

報告事項ソ

平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

鳥取県内公立小中学校（分校を含む）及び県立高等学校における特別支援教育体制整備状況調査の結果について、別紙のとおり報告します。

平成29年4月14日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁 志

平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

特別支援教育課

1 調査の目的

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進・充実に向け、各学校の特別支援教育の状況等を把握し、今後の施策の参考とする。

2 実施時期 平成28年11月

3 調査対象 鳥取県内公立小中学校（分校を含む）及び県立高等学校 （小学校129校、中学校58校、高等学校24校）

4 回収率 100%

5 調査結果の分析等

(1) 結果について

- どの校種においても、校内委員会を年間計画に位置づけ、年3回以上開催する学校が大半である。特に、高等学校においては、昨年度より結果が向上している。
- 特別支援教育主任（担当）が職務に専念できるような配慮として、小中学校では校内での役割の明確化、高等学校では授業持ち時間数の軽減を行っている学校が多く見られた。
- 個別の指導計画及び個別の教育支援計画ともに、作成者数、全児童生徒に対する作成率が、いずれの校種においても増加している。
- 進学や就職先への引継ぎができなかった理由として、保護者又は学校が引継ぎは必要ないと判断している件数が多かった。
- 平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」に係る研修会の実施について、校内研修を行っていない学校が一定数あった。
- 特別支援学校教諭免許状を保有している教員の人数は小学校で約2割、中学校で約1割程度にとどまっている。

(2) 課題

- 小中学校の特別支援学級における個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率が100%となるように働きかけるとともに、児童生徒の実態に応じた効果的な作成・活用への理解啓発が引き続き必要である。
- 校種間の引継ぎにおいて、本人・保護者との共通理解や合意形成を継続して行う必要がある。
- 各学校において、全教職員の専門性向上のために校内研修会の活性化や内容の精選、特別支援学校教諭免許状の保有率向上が必要である。

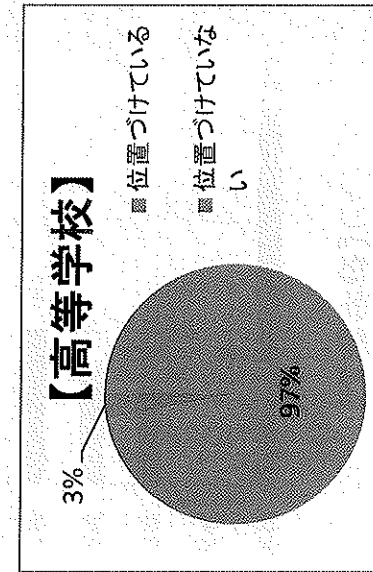
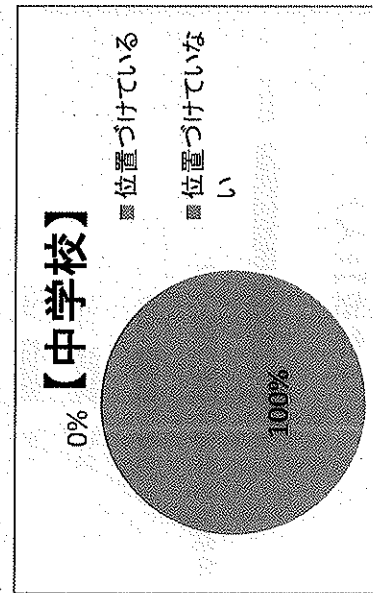
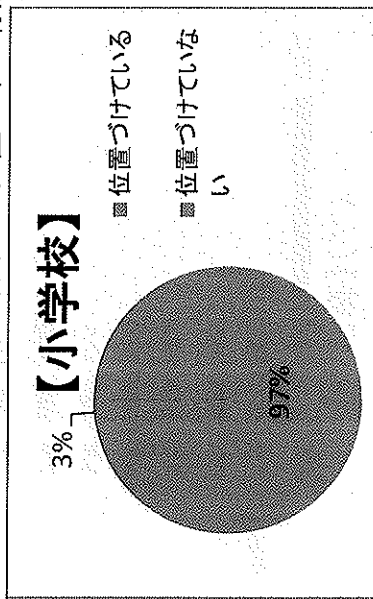
(3) 今後の対策

- 校内支援体制の充実のために、市町村教育委員会事務局特別支援教育担当者や管理職、特別支援教育主任（担当）への研修会や情報提供を積極的に進めるとともに、特別支援教育主任（担当）が職責を果たすことができる体制整備について関係課との連携強化を進める。
- 校種間の引継ぎについて、方法や内容について共通理解を行うとともに、個別の教育支援計画等のツールを活用した引継ぎについて、LD等専門員の相談活動や研修会等で継続して理解啓発を進める。
- 教職員の専門性向上のために、鳥取県教育職員免許法認定講習の積極的な情報提供や関係課・部局と連携し、研修体系や研修内容の充実を進める。

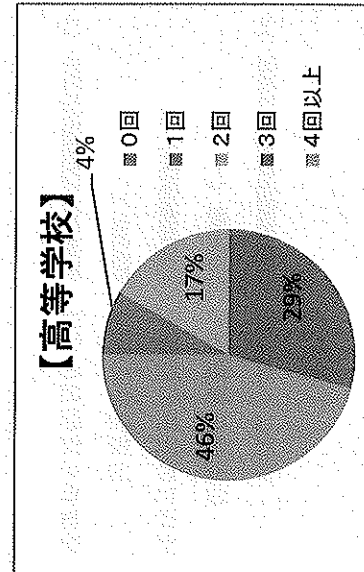
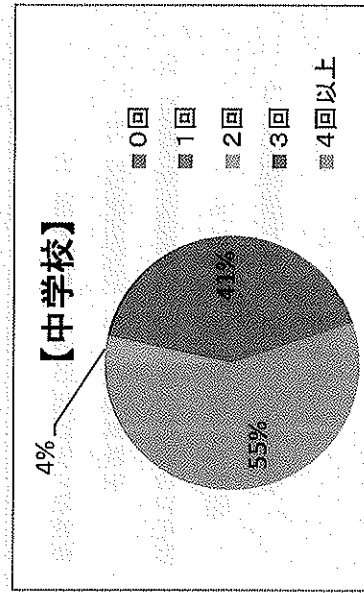
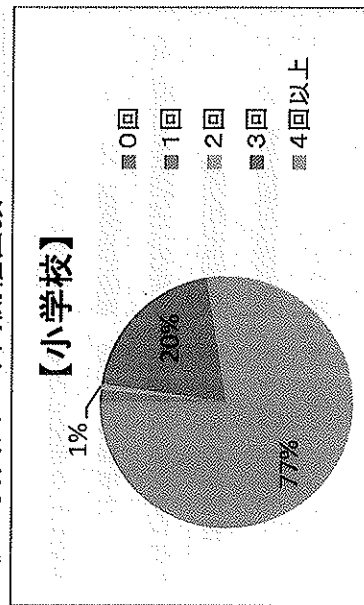
【鳥取県版】平成28年度体制整備状況調査(校内実施状況)の結果について

1 実施時期	平成28年11月		
2 調査対象	鳥取県内の公立小中学校及び県立高等学校		
3 回収率	100%		
4 在籍者数(人)	小学校	129校	28474人
			特別支援学級 904人
	中学校	58校	14715人
			特別支援学級 420人
	高等学校	24校	12026人

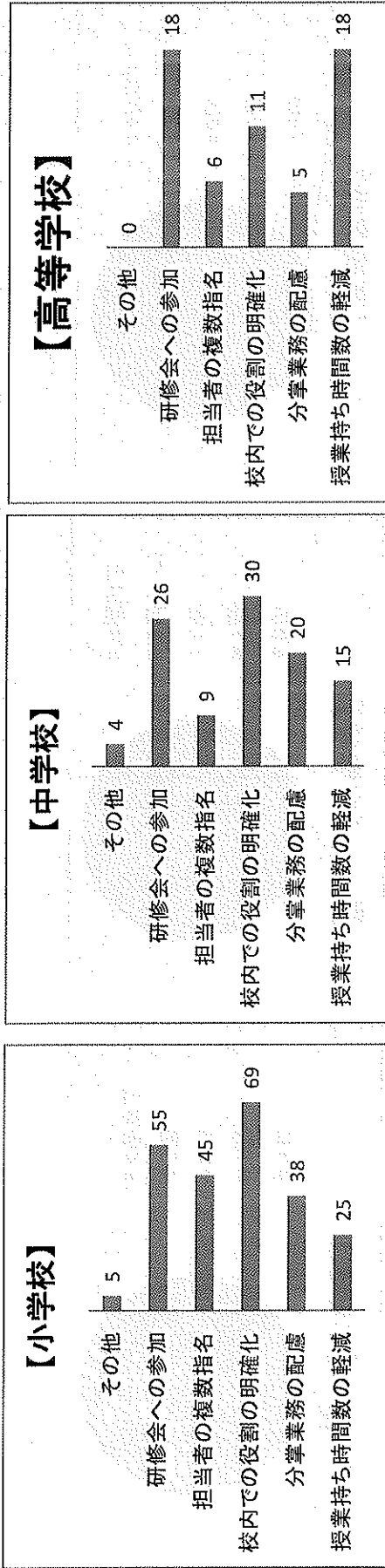
1 校内委員会の年間計画への位置づけの有無



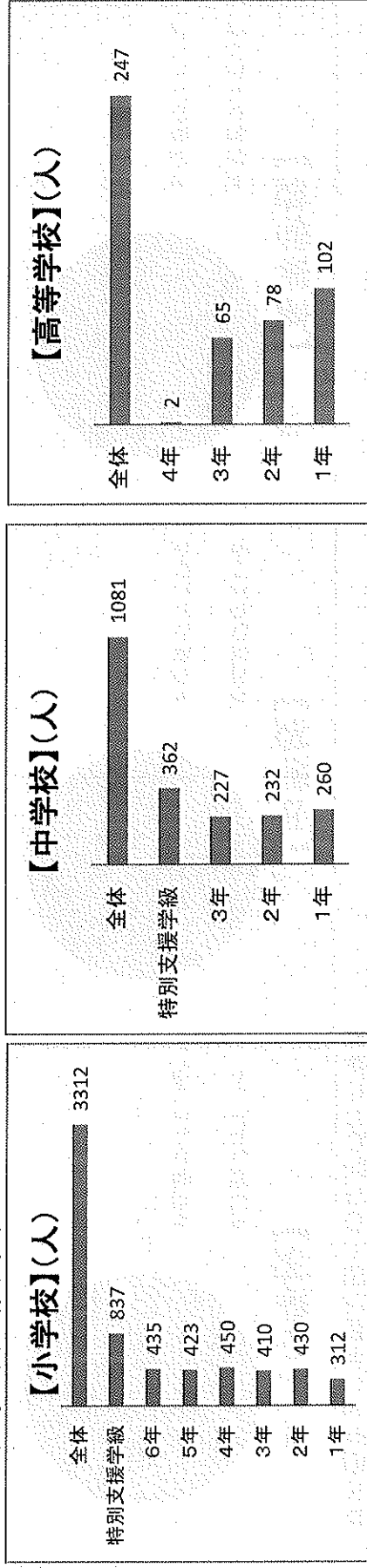
2 校内委員会の年間開催回数



3 特別支援教育主任(担当)の職務に専念するための配慮



4 個別の指導計画の作成状況



<小学校における児童数に対する割合>

全体	11.3%
特別支援学級	94.2%
6年	8.8%
5年	8.9%
4年	9.4%
3年	8.6%
2年	9.5%
1年	6.6%

<中学校における生徒数に対する割合>

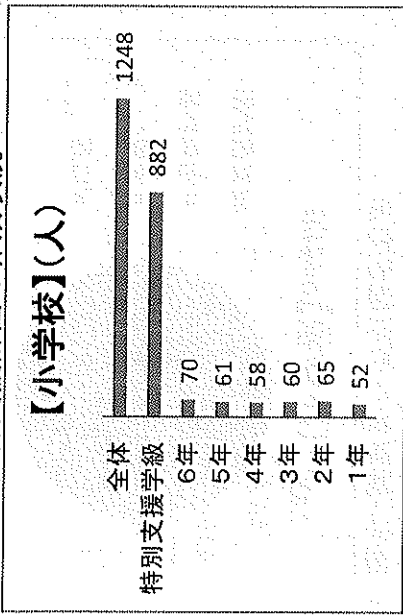
全体	7.1%
特別支援学級	86.2%
3年	4.6%
2年	4.8%
1年	5.3%

<高等学校における生徒数に対する割合>

全体	2.1%
4年	7.1%
3年	1.6%
2年	1.9%
1年	2.5%

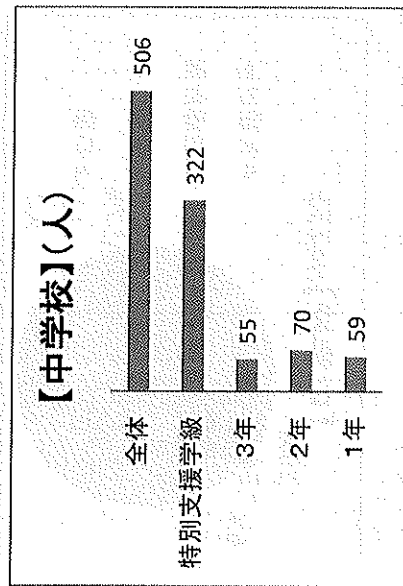
どの職種においても、作成者数が増加しており、全児童生徒数に対する作成率も向上している。

5 個別の教育支援計画の作成状況



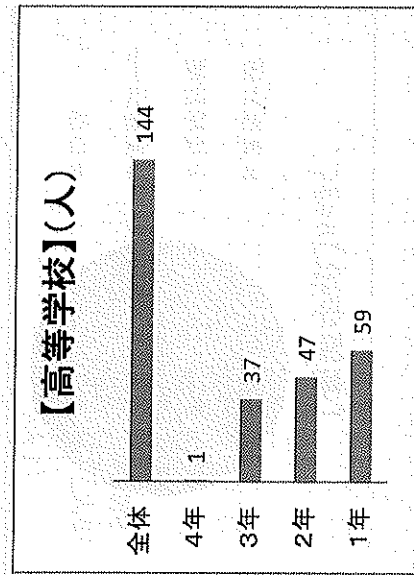
<小学校における児童数に対する割合>

全体	4.2%
特別支援学級	97.6%
6年	1.4%
5年	1.3%
4年	1.2%
3年	1.3%
2年	1.4%
1年	1.1%



<中学校における生徒数に対する割合>

全体	3.3%
特別支援学級	76.7%
3年	1.1%
2年	1.4%
1年	1.2%

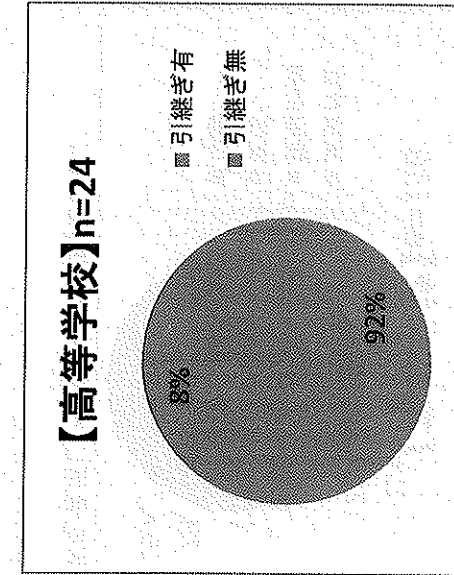
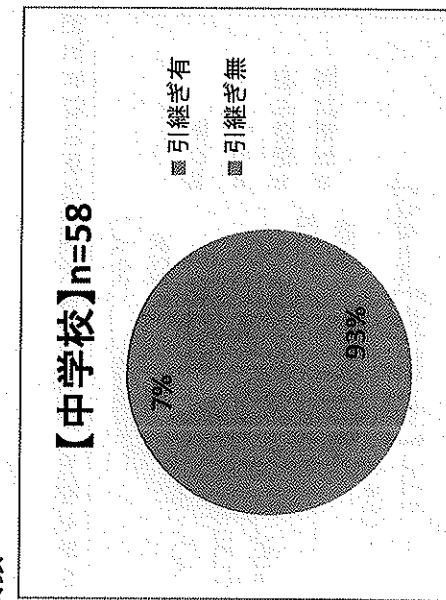
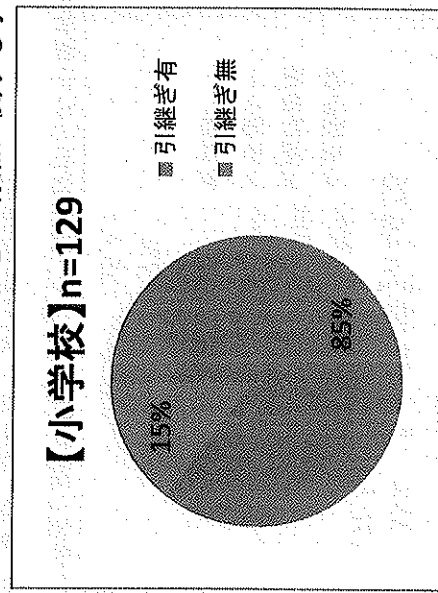


<高等学校における生徒数に対する割合>

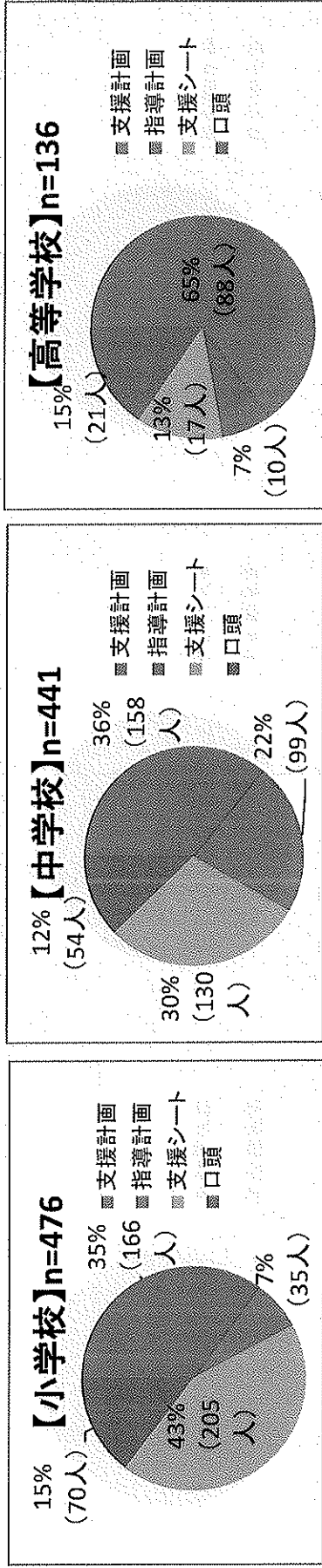
全体	1.2%
4年	3.6%
3年	0.9%
2年	1.2%
1年	1.5%

小学校及び高等学校においては、作成者数が増加し、全児童生徒数に対する作成率も向上している。

6 前籍校・園からの引継ぎの有無に関する学校数

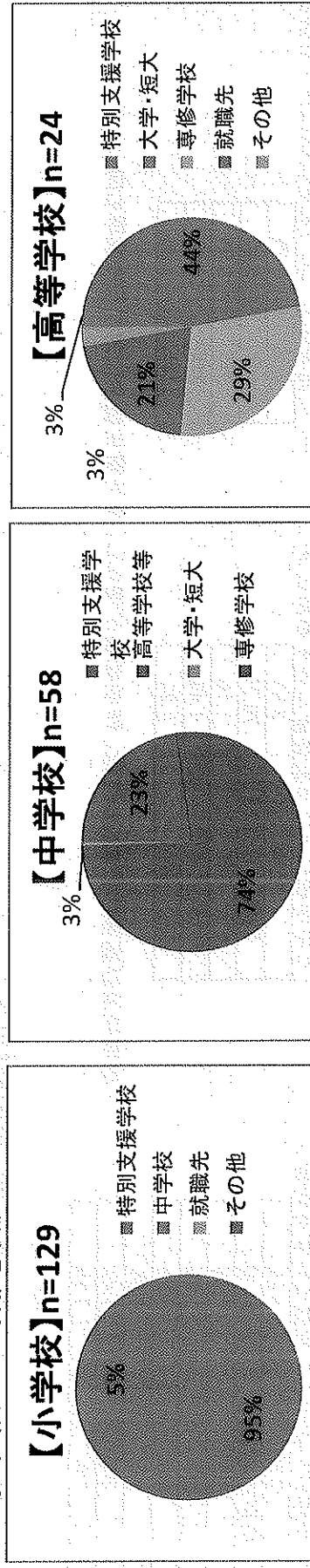


7 前籍校・園からの引継ぎ方法

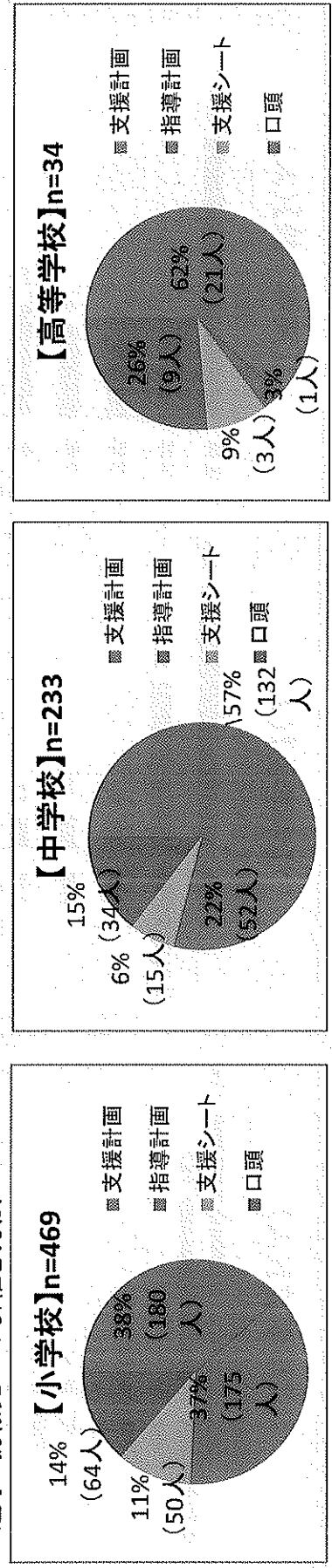


中学校と高等学校において、前籍校からの引継ぎ数が年々増加しており、その方法も個別の教育支援計画を活用した引継ぎが増加している。

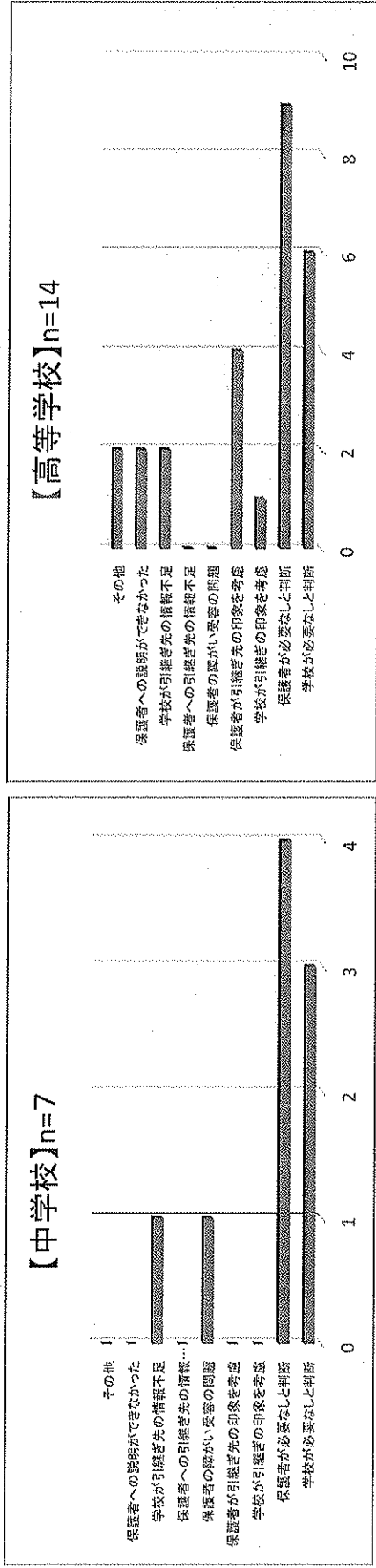
8 進学・就職先への引継ぎ状況



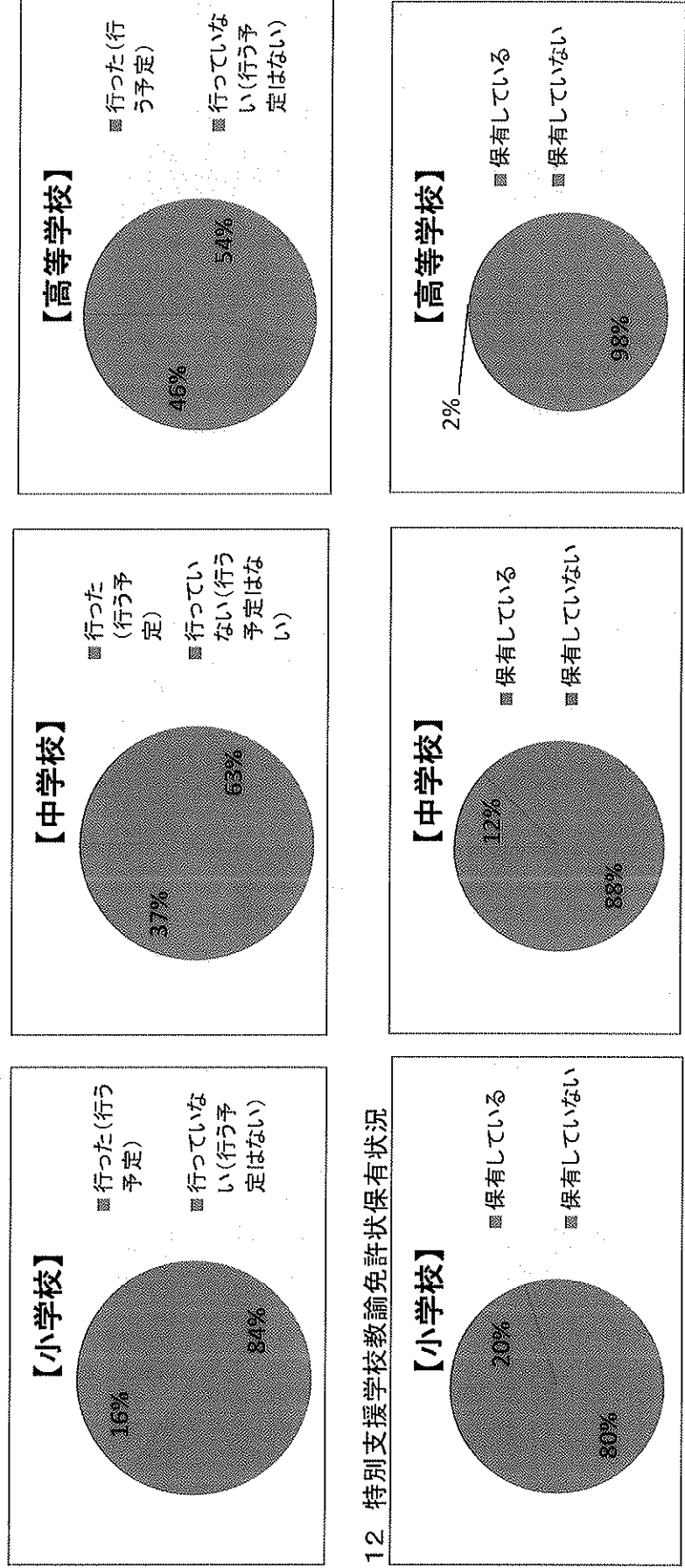
9 進学・就職先への引継ぎ方法



10 進学 就職先への引継ぎができなかった理由(小学校は引継ぎができなかった件数は0)



11 障害者差別解消法に係る研修会の実施



12 特別支援学校教諭免許状保有状況

